

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成24年10月31日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	24,078	25,218	49,507
経常利益(百万円)	4,678	4,788	8,480
四半期(当期)純利益(百万円)	3,028	2,206	5,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,099	2,277	5,346
純資産額(百万円)	47,643	50,052	48,827
総資産額(百万円)	59,204	61,548	60,576
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	110.77	80.69	189.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.7	79.4	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,757	3,969	8,851
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,109	2,255	5,738
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,353	1,334	2,698
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,055	2,554	2,175

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	58.52	32.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第21期についても百万円単位に組替えて表示しております。
4. 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

わが国経済は、世界景気の減速等依然として厳しい状況にあり、回復の動きに足踏みがみられます。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、雇用・所得情勢において有効求人倍率が、低水準ながらも改善し、個人消費が県内人口の増加や観光需要を背景として堅調に推移していることなどから緩やかに回復してきております。

この間、移動通信市場においては、高速データ通信サービスの開始やスマートフォン及びタブレット端末を中心とした端末の多様化、コンテンツサービスの拡大など、お客様獲得に向けた競争が一段と厳しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴い急激に増加したデータトラフィックへの対応が業界全体の課題となっております。

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの融合、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一のセグメントに変更しております。

（業績の概要）

	前第2四半期 連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期 連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	増減	増減率（％）
営業収益（百万円）	24,078	25,218	1,140	4.7
営業費用（百万円）	19,395	20,454	1,058	5.5
営業利益（百万円）	4,682	4,764	81	1.7
経常利益（百万円）	4,678	4,788	109	2.3
四半期純利益（百万円）	3,028	2,206	822	27.2

当第2四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことや、スマートフォンの販売が好調であったことにより携帯電話端末の販売収入が増加したことから、前年同期比1,140百万円増加（4.7%増）の25,218百万円となりました。

営業費用については、スマートフォンの販売台数の増加に伴い売上原価が増加したことや、新規の顧客獲得に係る費用が増加したことなどにより、前年同期比1,058百万円増加（5.5%増）の20,454百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比81百万円増加（1.7%増）の4,764百万円、経常利益は前年同期比109百万円増加（2.3%増）の4,788百万円となりました。

また、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうち共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定いたしました。この結果、転用しないこととなった設備について、減損損失1,352百万円、固定資産除却損169百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期比822百万円減少（27.2%減）の2,206百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は3,693百万円となりました。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一のセグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(au携帯電話サービス)

< 契約数・端末出荷台数 >

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減	増減率(%)
純増数	9,400	8,400	1,100	11.4
総契約数	530,600	556,900	26,300	5.0
端末出荷台数	108,500	98,000	10,400	9.6

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

< 解約率・機種変更率・ARPU >

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減	増減率(%)
解約率 ¹ (%)	0.48	0.62	0.14ポイント	-
機種変更率 ² (%)	2.74	2.23	0.51ポイント	-
総合ARPU ³ (円)	5,294	4,966	328	6.2
au通信ARPU(円)	5,228	4,886	342	6.5
音声(割引前)(円)	3,063	2,764	299	9.8
データ(円)	2,216	2,552	336	15.2
割引適用額(円)	51	430	379	-
付加価値ARPU(円)	66	80	14	21.2

当第2四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第2四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が26,300契約増加(5.0%増)の556,900契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化したことにより市場の流動性が高まったため、前年同期比0.14ポイント増加の0.62%となりました。

機種変更率については、周波数再編に伴う対応移動機への移行による機種変更が前年同期比で減少していることから、機種変更数が減少し、前年同期比0.51ポイント減少の2.23%となりました。

ARPUについては、沖縄3M戦略の業績評価の新たな指標として表記を変更しております。変更後の総合ARPUは前年同期比328円減少(6.2%減)の4,966円となりました。このうち、au通信ARPUについては、パケット通信料定額サービスの契約比率の上昇やスマートフォン契約数の増加によるデータ通信の増加があったものの、お客様の多様なニーズに合わせた低料金プランが浸透したことや、「毎月割」及び「auスマートバリュー⁴」の適用対象者が増加したことにより、前年同期比342円減少(6.5%減)の4,886円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として14円増加(21.2%増)の80円となりました。

1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
2. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。
 総合ARPU：従来の総合ARPU + 付加価値ARPU
 au通信ARPU：従来の総合ARPU - 「自社・協業サービス」売上
 割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額
 付加価値ARPU：「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」売上
4. 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

au携帯電話サービスの主なトピックス（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

（auラインナップ）

・スマートフォン(IS series)

使い慣れたテンキーとカーソルキーで、文字入力や操作が片手でもスムーズにご利用いただける「AQUOS PHONE SL IS15SH」⁵、クアッドコアCPUを搭載し、リッチなゲームや動画を高速かつ、なめらかな操作性で楽しめるハイスペックスマートフォン「ARROWS Z ISW13F」、時計や着信を常時表示するメモリー液晶を搭載した「AQUOS PHONE CL IS17SH」⁵の3機種を発売いたしました。

・スマートフォン(iPhone)

高速データ通信LTE⁶、テザリング機能に対応した「iPhone5」⁷を発売いたしました。

・従来型携帯電話

美しく流れるLED表示機能に加え、ワンセグ・おサイフケータイ⁸など充実の基本性能を搭載し、防水⁹・防塵¹⁰にも対応、こだわりのカラーバリエーションを取り揃えた「PT003」を発売いたしました。

（新サービス）

・次世代高速通信規格LTE による「4G LTE」サービスの提供を開始いたしました。

「4G LTE」は、これまでの3G通信（CDMA 1x EV-DO MC-Rev.A方式）に比べ約8倍の通信速度となる受信時最大75Mbpsの高速データ通信が可能です¹¹。また、スマートフォンをモバイルルータとしてご使用可能なテザリング¹²もご利用いただけます。さらに、最新技術「eCSFB」¹³を世界で初めて導入します。これにより、待受時の電力消費を抑えながらも、音声通話の発信から着信までに要する時間を大幅に短縮できます。

（料金）

・基本使用料月額980円（税込）¹⁴で1時から21時の間、au携帯電話への国内通話が無料となる「LTE プラン」の提供を開始いたしました。

・月額315円（税込）のプロバイダ料金で、ネットやEメールをご利用いただける「LTE NET」の提供を開始いたしました。

・月額5,985円（税込）でご利用いただけるフラット型のパケット通信料定額サービス「LTE フラット」¹⁵の提供を開始いたしました。

（その他）

・au携帯電話で使用中の周波数帯（800MHz）の切り替えに伴い、「CDMA 1X」サービスおよび「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種のサービスを、平成24年7月22日をもって終了いたしました。

5. 「AQUOS」「AQUOS PHONE」はシャープ株式会社の商標または登録商標です。

6. LTE：次世代高速通信規格である「Long Term Evolution」の略。

7. 「iPhone」はApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

8. 「おサイフケータイ[®]」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

9. 「防水」性能は、IPX5/IPX7等級です。

10. 「防塵」性能は、IP5X等級です。

11. ご利用地域やご利用端末によって最大通信速度が異なります。また、通信速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。お客様のご利用環境、回線の状況などにより低下する場合があります。

12. テザリング機能対応機種向けの有料オプションサービスとなります。

13. 「enhanced Circuit Switched Fallback」の略。

14. 「誰でも割」ご契約時、「誰でも割」未契約時の月額基本使用料は1,961円（税込）となります。

15. 各月のデータ通信量が7GBを超えた場合には、通信速度が128Kbpsに制限されます。別途、「エクストラオプション」のお申し込みにより通信速度の制限なくご利用いただけます。（7GB超過後、2GBごとに2,625円（税込）がかかります。）

(auひかりちゅらサービス)

< auひかりちゅらの状況 >

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減	増減率(%)
純増回線数	4,300	6,500	2,300	53.1
ホーム	2,800	4,900	2,100	73.2
マンション	1,400	1,600	200	13.6
回線数	9,100	19,500	10,400	113.8
ホーム	6,300	13,800	7,500	118.8
マンション	2,800	5,700	2,900	102.5
解約率(%)	0.69	0.72	0.03ポイント	-
ホーム	0.62	0.63	0.01ポイント	-
マンション	0.88	0.93	0.05ポイント	-
ARPU(円)	4,943	5,012	69	1.4
ホーム	5,592	5,659	67	1.2
マンション	3,351	3,526	175	5.2

(注) 1. FTTHサービスの内、「auひかりちゅら」の状況について示しております。

2. 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

当第2四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、前第2四半期連結会計期間末と比較して回線数が10,400契約増加(113.8%増)の19,500回線となりました。

auひかりちゅらサービスの主なトピックス(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

・糸満市、南城市(旧大里村)、南風原町、与那原町、西原町、嘉手納町、読谷村、中城村、北中城村でauひかりちゅらのサービス提供を開始致しました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	60,576	61,548	971	1.6
負債(百万円)	11,749	11,495	253	2.2
有利子負債(百万円)	2,085	1,803	282	13.5
純資産(百万円)	48,827	50,052	1,224	2.5
自己資本比率(%)	78.8	79.4	0.6ポイント	-

当第2四半期連結会計期間末における資産については、売掛金が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して971百万円増加(1.6%増)の61,548百万円となりました。

負債については、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して253百万円減少(2.2%減)の11,495百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,224百万円増加(2.5%増)の50,052百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.8%から79.4%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,757	3,969	787
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,109	2,255	853
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,353	1,334	18
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	294	379	85
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	1,760	2,175	414
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	2,055	2,554	499
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	1,648	1,714	66

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,554百万円となりました。
 なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,714百万円となりました。
 当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、減損損失の発生及び売上債権、たな卸資産が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して787百万円収入が減少し、3,969百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出及びKDDI株式会社への短期貸付金の貸付による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して853百万円支出が減少し、2,255百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間と比較して18百万円支出が減少し、1,334百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

(注)平成24年4月24日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は49,500,000株増加し、50,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	273,420	27,342,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)
計	273,420	27,342,000	-	-

(注)平成24年4月24日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付けで1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	273,420	-	1,414	-	1,614

(注)平成24年10月1日付けをもって1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が27,068,580株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	140,860	51.51
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	14,481	5.29
メロン バンク エヌエー トリー イー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	10,200	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,548	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,739	2.09
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディ ング (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,884	1.78
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	4,720	1.72
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	4,720	1.72
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	4,720	1.72
琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地2丁目3番1号	4,720	1.72
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985番地1	4,720	1.72
計	-	206,312	75.45

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,548 株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,739 株

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成22年11月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	株式 4,988	1.82
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	株式 14,097	5.16

3. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年6月14日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月7日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	株式 16,557	6.06

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,420	273,420	-
単元未満株式	-	-	当社は単元株制度は採用していません。(注)2
発行済株式総数	273,420	-	-
総株主の議決権	-	273,420	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株(議決権の数19個)含まれております。

2. 平成24年4月24日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	41,317	42,947
減価償却累計額	31,266	32,422
機械設備(純額)	10,050	10,524
空中線設備	10,763	10,725
減価償却累計額	4,604	4,908
空中線設備(純額)	6,158	5,816
端末設備	778	844
減価償却累計額	421	452
端末設備(純額)	356	392
市内線路設備	6,210	6,899
減価償却累計額	4,101	4,265
市内線路設備(純額)	2,109	2,633
市外線路設備	15	14
減価償却累計額	2	3
市外線路設備(純額)	12	11
土木設備	86	86
減価償却累計額	21	22
土木設備(純額)	64	63
海底線設備	349	349
減価償却累計額	343	344
海底線設備(純額)	6	5
建物	5,941	5,426
減価償却累計額	2,056	2,186
建物(純額)	3,885	3,239
構築物	993	994
減価償却累計額	675	697
構築物(純額)	317	296
機械及び装置	13	14
減価償却累計額	1	1
機械及び装置(純額)	12	12
車両	133	157
減価償却累計額	82	98
車両(純額)	51	58
工具、器具及び備品	1,178	1,170
減価償却累計額	692	757
工具、器具及び備品(純額)	485	413
土地	1,992	1,992
建設仮勘定	2,132	2,239
有形固定資産合計	27,637	27,700

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
海底線使用权	20	19
施設使用权	118	115
ソフトウェア	55	97
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	205	243
電気通信事業固定資産合計	27,843	27,943
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23	23
減価償却累計額	10	12
有形固定資産(純額)	12	10
有形固定資産合計	12	10
無形固定資産		
無形固定資産合計	21	16
附帯事業固定資産合計	33	27
投資その他の資産		
投資有価証券	260	249
社内長期貸付金	11	12
長期前払費用	802	812
繰延税金資産	1,153	1,486
敷金及び保証金	88	93
その他の投資及びその他の資産	101	114
貸倒引当金	91	103
投資その他の資産合計	2,326	2,663
固定資産合計	30,203	30,634
流動資産		
現金及び預金	2,175	2,554
売掛金	10,969	12,143
未収入金	1,537	1,545
貯蔵品	744	939
前払費用	151	171
繰延税金資産	735	875
関係会社短期貸付金	14,215	12,817
その他の流動資産	4	13
貸倒引当金	159	147
流動資産合計	30,373	30,913
資産合計	60,576	61,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,543	1,303
退職給付引当金	165	164
ポイント引当金	1,775	1,690
資産除去債務	76	76
その他の固定負債	398	108
固定負債合計	3,959	3,344
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	542	499
買掛金	801	920
未払金	3,690	3,797
未払費用	136	163
未払法人税等	1,337	1,478
前受金	1,066	1,072
預り金	21	11
賞与引当金	180	200
役員賞与引当金	11	5
その他の流動負債	1	2
流動負債合計	7,790	8,151
負債合計	11,749	11,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	44,666	45,819
株主資本合計	47,695	48,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	22
その他の包括利益累計額合計	29	22
少数株主持分	1,102	1,180
純資産合計	48,827	50,052
負債・純資産合計	60,576	61,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	17,685	17,754
営業費用		
営業費	4,336	5,003
施設保全費	2,075	1,807
管理費	745	675
減価償却費	2,359	2,343
固定資産除却費	80	76
通信設備使用料	2,650	2,624
租税公課	202	199
営業費用合計	12,450	12,730
電気通信事業営業利益	5,234	5,024
附帯事業営業損益		
営業収益	6,392	7,463
営業費用	6,944	7,723
附帯事業営業損失()	552	259
営業利益	4,682	4,764
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	2	1
受取手数料	0	1
受取賃貸料	2	2
受取保険金	0	8
雑収入	11	12
営業外収益合計	38	44
営業外費用		
支払利息	22	17
投資有価証券評価損	15	-
雑支出	4	2
営業外費用合計	42	20
経常利益	4,678	4,788
特別損失		
減損損失	-	¹ 1,352
固定資産除却損	-	² 169
特別損失合計	-	1,521
税金等調整前四半期純利益	4,678	3,266
法人税、住民税及び事業税	1,509	1,450
法人税等調整額	85	468
法人税等合計	1,594	981
少数株主損益調整前四半期純利益	3,084	2,284
少数株主利益	55	78
四半期純利益	3,028	2,206

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,084	2,284
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14	7
その他の包括利益合計	14	7
四半期包括利益	3,099	2,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,043	2,199
少数株主に係る四半期包括利益	56	78

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,678	3,266
減価償却費	2,365	2,349
減損損失	-	1,352
固定資産除却損	46	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	85
賞与引当金の増減額(は減少)	8	19
受取利息及び受取配当金	22	18
支払利息	22	17
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
売上債権の増減額(は増加)	667	1,174
たな卸資産の増減額(は増加)	356	165
仕入債務の増減額(は減少)	214	118
その他	406	506
小計	6,181	5,245
利息及び配当金の受取額	22	18
利息の支払額	23	18
法人税等の支払額	1,424	1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,757	3,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,957	3,497
無形固定資産の取得による支出	4	59
関係会社短期貸付金による支出	12,320	5,716
関係会社短期貸付金の回収による収入	13,234	7,114
その他の支出	66	102
その他の収入	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,109	2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300	282
リース債務の返済による支出	0	-
配当金の支払額	1,052	1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294	379
現金及び現金同等物の期首残高	1,760	2,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,055	2,554

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
沖縄セルラー電話(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (沖縄県)	電気通信事業用	機械設備、空中線設備、 建物等	1,352

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうち共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込の無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,352百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備388百万円、空中線設備380百万円、建物542百万円、その他41百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、売却や他への転用が困難であるため、0円としております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

2 固定資産除却損

固定資産除却損は、旧800MHz帯遊休設備の撤去に係る設備撤去費169百万円であります。

なお、前第2四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,055百万円	2,554百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,055	2,554

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,052	3,850	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	1,052	3,850	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,052	3,850	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	1,052	3,850	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

「 当第2四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループのセグメントは、「移動通信」「固定通信」及び「その他(A S P事業)」をセグメント情報として開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、単一のセグメントに変更いたしました。

現在、当社グループではスマートフォン・タブレット市場が急速に拡大傾向にあることから様々なデバイスを快適にご利用いただけるよう携帯電話とFTTHのネットワークに加え、Wi-Fi接続の充実及びKDDIグループが有するWiMAXを有機的に結び付けることによりマルチネットワーク化を図り、これまでの「個人ベース」のご利用から「世帯ベース」のご利用の最大化を目指し、「世帯まるごとau化=ちゅらライフ(沖縄3 M戦略)」を推進しております。

当社グループは「沖縄3 M戦略」の推進により、「移動通信」「固定通信」及び「A S P事業」を一体のものとして、経営戦略の立案、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うことから、グループ全体を単一の事業としております。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	110円77銭	80円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,028	2,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,028	2,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,342	27,342

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用することといたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の方法

平成24年9月30日(日)(当日は休日につき実質的には平成24年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 株式分割により増加する株式数

平成24年9月30日(日)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数としました。

株式の分割前の発行済株式総数	273,420株
株式の分割により増加する株式数	27,068,580株
株式の分割後の発行済株式総数	27,342,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	50,000,000株

(4) 単元株制度の採用

1単元の株式数を100株といたします。

(5) 株式分割及び単元株制度の採用の日程

効力発生日 平成24年10月1日(月)

(6) その他

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

2【その他】

平成24年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,052百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3,850円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月30日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。